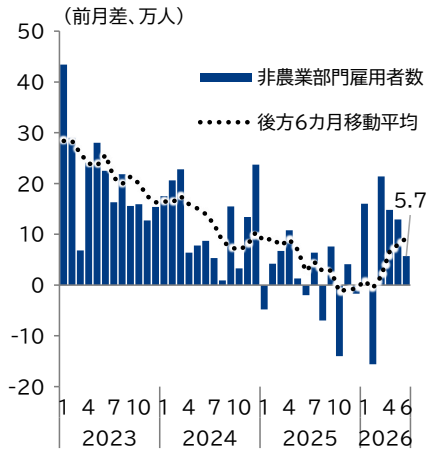
米国

雇用統計（2026年6月）

雇用の基調は回復傾向、先行き堅調な企業収益が下支え

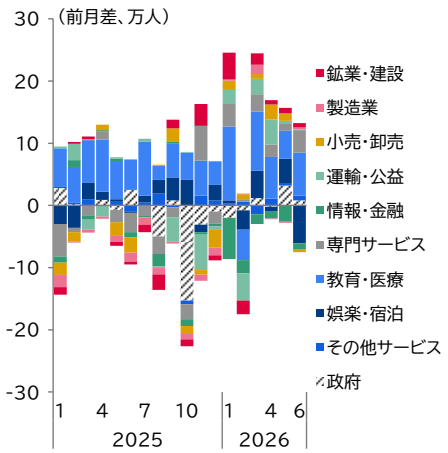
政策・経済センター
江口修平・淺井優汰
03-6858-2717

1 非農業部門雇用者数



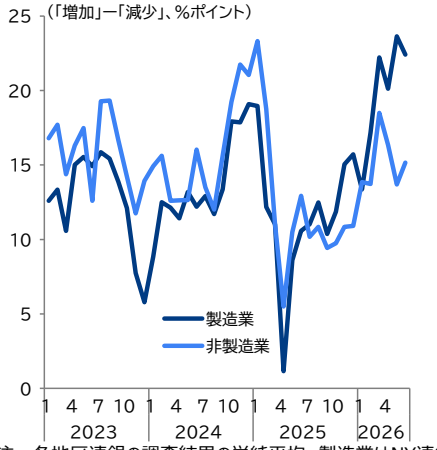
注：季節調整値。直近は26年6月。
出所：米国労働省を基に三菱総合研究所作成

2 産業別の雇用者数



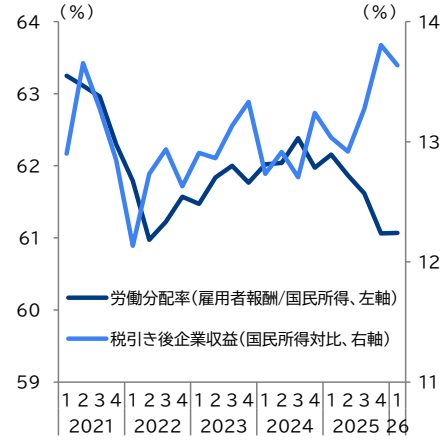
注：季節調整値。直近は26年6月。
出所：米国労働省を基に三菱総合研究所作成

3 企業の6カ月先雇用DI



注：各地区連銀の調査結果の単純平均。製造業はNY連銀、フィラデルフィア連銀、リッチモンド連銀、ダラス連銀、カンザスシティ連銀、非製造業はNY連銀、リッチモンド連銀、ダラス連銀、カンザスシティ連銀の調査結果を基に作成。直近は26年6月。
出所：各連銀調査を基に三菱総合研究所作成

4 雇用者報酬と企業収益（国民所得対比）



注：税引き後企業収益は、在庫の価格変動による損益、および、設備の減価償却調整済み。直近は26年1-3月期。
出所：米国商務省を基に三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 6月の非農業部門雇用者数は前月差+5.7万人と前月（同+12.9万人）から伸びが鈍化した（図表1）。産業別にみると、教育・医療（前月差+6.9万人）や専門サービス（同+3.6万人）の伸びが全体を押し上げた（図表2）。一方、娯楽・宿泊で▲6.1万人の減少となり、全体を押し下げた。
- 労働参加率は61.5%と前月（61.8%）から低下した。労働参加率の低下を受けて、失業率は4.2%と前月（4.3%）から僅かに低下した。平均時給上昇率は前月比+0.3%と前月（同+0.3%）並みであった。

基調判断と今後の流れ

- 労働市場は安定している。
- 6月の雇用者数の伸びは過去3カ月の堅調なペースから鈍化したが、基調的な雇用の伸びを示す6カ月移動平均は緩やかな回復傾向にある（図表1）。また、セントルイス連銀の試算によれば、移民政策に伴う純移民流入数の低下などで労働供給が制約される中、26年における失業率の安定に必要な雇用者数の伸びは1.5万人～8.7万人程度とされる[1]。足元の基調的な雇用増加数は概ねこのレンジ近傍で推移し、安定的な雇用環境が続いている。
- 先行きも緩やかな雇用増加が続くとみる。各地区連銀調査に基づく企業の6カ月先雇用DIは、製造業を中心に上昇傾向にあり、採用意欲の回復が見込まれる（図表3）。関税コストやエネルギー高が重石となる中でも、旺盛なAI関連需要、OBBBA（One Big Beautiful Bill Act）に基づく減税などが堅調な企業収益を下支えし、先行きの企業の採用意欲回復を後押しするだろう。
- ただし、足元では米国企業の堅調な収益に反して労働分配率は低下傾向にある（図表4）。今後AIによる雇用代替などが進み、労働分配率の低下が続けば、先行きの企業収益が堅調に推移したとしても労働需要が伸び悩むおそれがある。また、落ち着きつつある中東情勢の混乱が再燃し、米国の景気が減速すれば企業の採用抑制姿勢が強まり、雇用が下振れるおそれもある。

1:Bick, A.（2026）“Breakeven Employment Growth: Estimate Range Widens in 2026”

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.